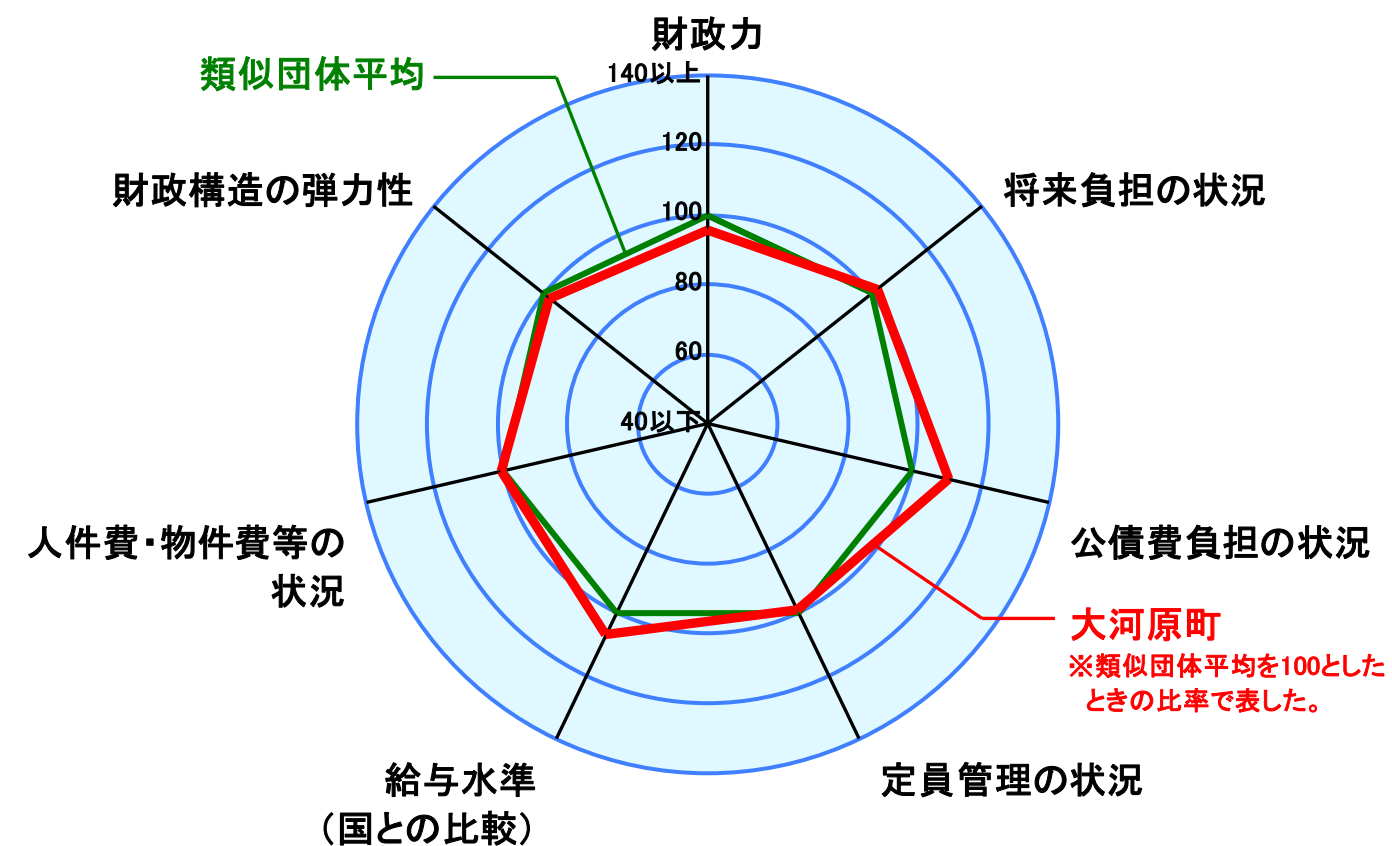


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

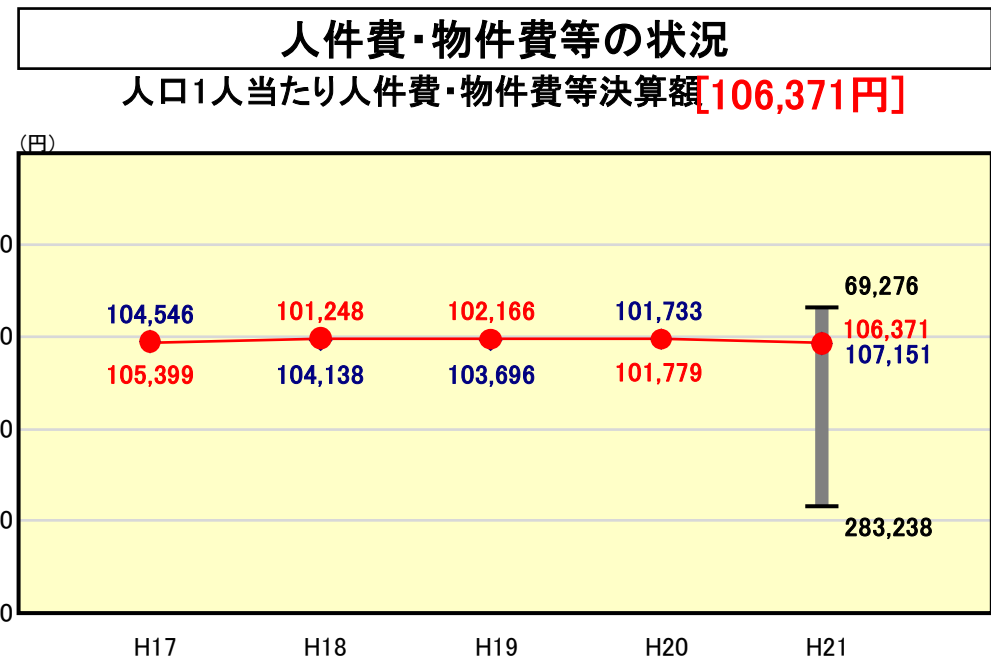
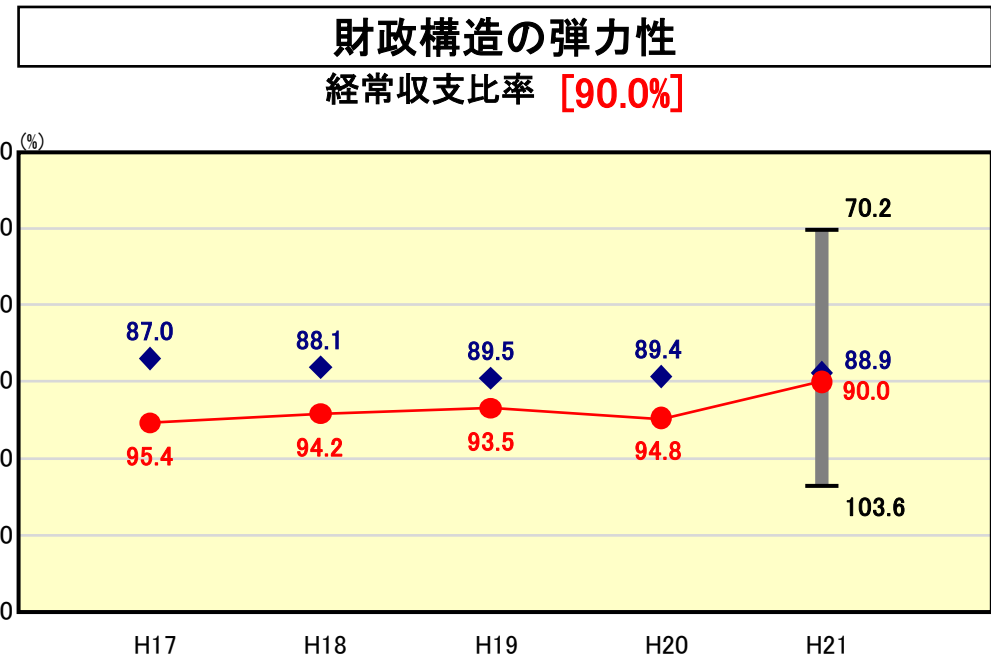
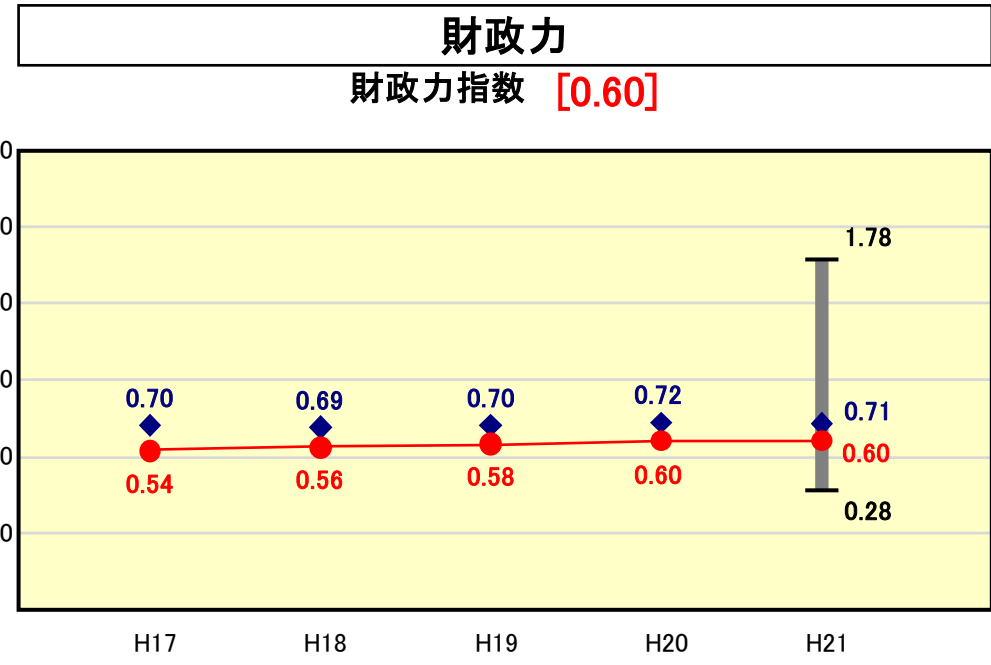
人 口	23,437 人(H22.3.31現在)
面 積	25.01 km ²
標準財政規模	4,928,172 千円
歳入総額	7,324,588 千円
歳出総額	7,077,166 千円
実質収支	224,288 千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

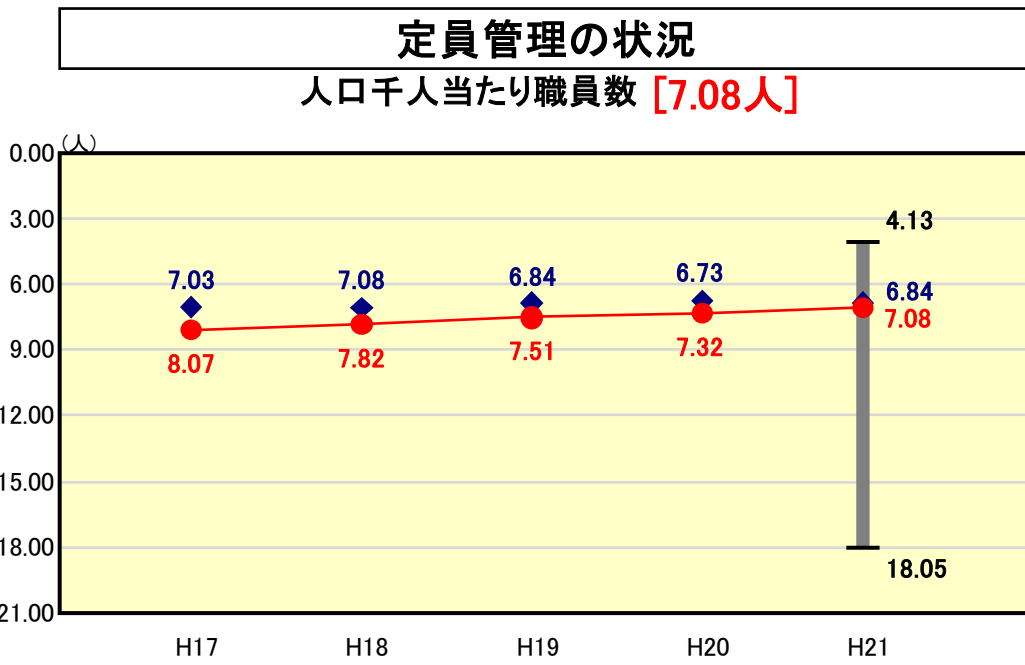
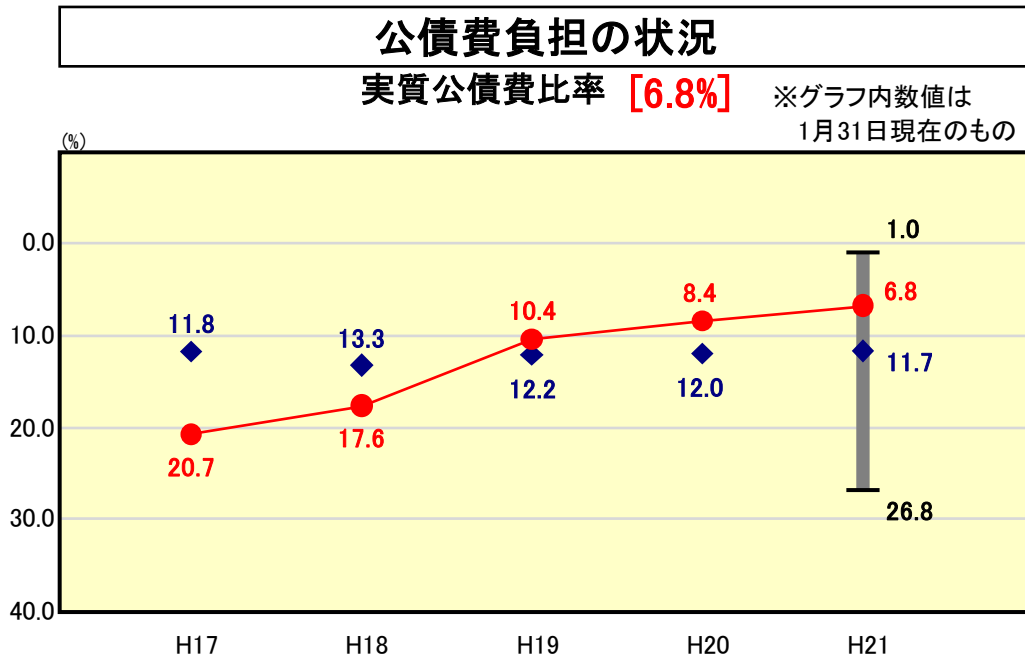
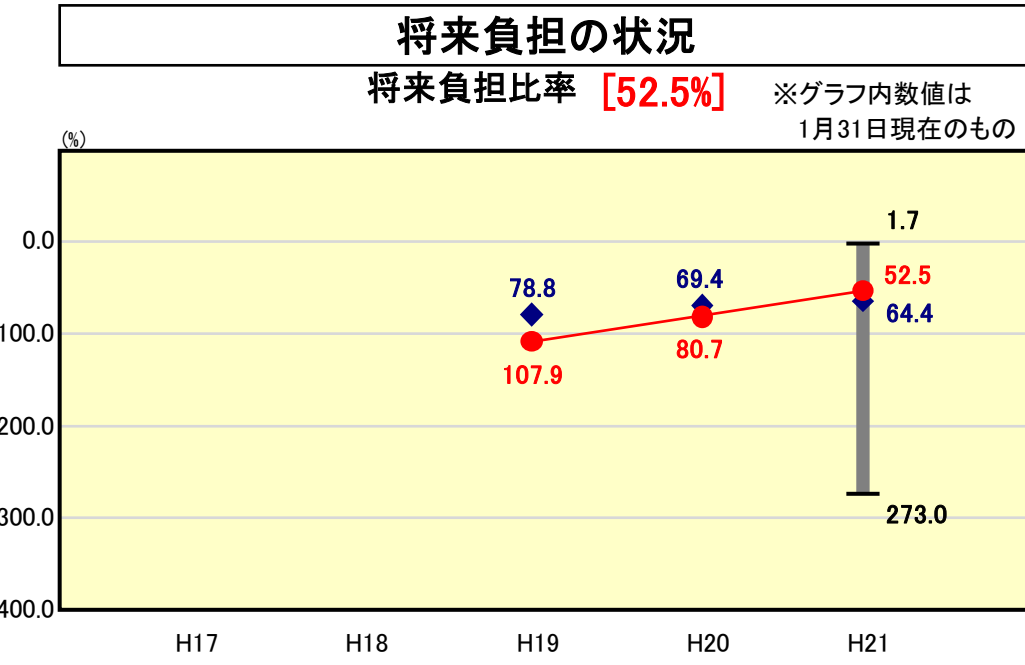
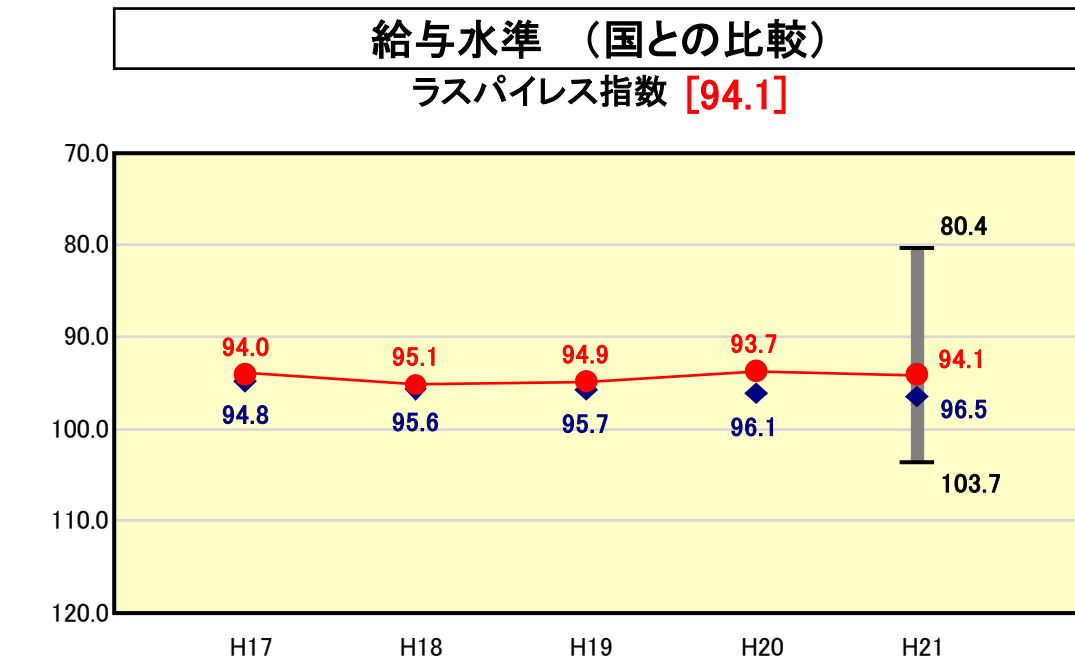
類似団体内順位
83/139
全国市町村平均
0.55
宮城県市町村平均
0.55



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

■財政力(財政力指数)
前年度と同指数となったが、基準財政需要額において下水道費及び中学校費などで減となったものの、保健衛生費、社会福祉費及び公債費などの増、基準財政収入額において市町村民税法人税割、固定資産税及び譲与税等が減となったことにより、平成21年度単年度ではマイナス0.03ポイントであった。

■財政構造の弾力性(経常収支比率)
経常的な歳出に充当された一般財源は、学校給食センター調理業務民間委託の平年度化などにより物件費で22百万円増加したが、一方で職員の定員適正化計画に基づき職員採用の抑制の実施などにより人件費が80百万円減少した。また、公債費においては重点的な事業実施により新規地方債の抑制や公的資金の低利民間資金への借り換えにより42百万円減少している。経常的な一般財源収入においては、法人住民税の減収、固定資産税の評価替えの影響により町税で97百万円減少したものの、地方交付税及び臨時財政対策債で医師確保や救急医療の充実、地域雇用創出推進費の創設などによる287百万円の増加したことにより、経常収支比率は前年度から4.8ポイント改善している。

■人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
物件費は民間委託導入平年度化などにより増加しているが、類似団体平均との比較でマイナス9.0%となっている。
人件費においては指定管理者制度や民間委託などアウトソーシングを取り入れた定員適正化計画に基づいた定員管理を行っており、類似団体と同程度となっている。

■給与水準(ラスパイレス指数)
以前は類似団体とほぼ同様に推移してきたが、平成18年度以降は比較的給料の高い経験年数階層の退職者が多かったため総体的に低下傾向にある。

■定員管理の状況(人口千人当たり職員数)
定年退職者不補充などにより職員数の調整を行ってきたことから減少傾向にある。引き続き適正化に努めていく。

■将来負担の状況(将来負担比率)
退職手当負担見込みが43百万円増加したものの、地方債現在高79百万円の減、公営企業債等繰入見込み423百万円の減、一部事務組合等負担見込み357百万円の減などにより将来負担が812百万円減少した。
また、将来負担に対する充当可能財源である基金が303百万円増加し、特定財源も対前年度微増であったことから、前年度に引き続き改善している。

■公債費負担の状況(実質公債費比率)
重点的な事業の実施により、投資的事業に係る地方債借入れが減少していることから、普通会計元利償還及び地方公営企業元利償還に係る繰出しが79百万円減少し、地方交付税及び臨時財政対策債の伸びも寄与し、対前年度マイナス1.6ポイントの改善となっている。
今後も計画的な事業の実施により、適正な運用に努める。